あしぎん経済概況

2008年12月号

株式会社 足利銀行

栃木県経済の動向(10月)

	基調判断		判断の前月	からの変化
	景気は、急速に弱まっている。		下方 [·]	修正
全体	企業部門では、生産活動は減少傾び海外経済の停滞による一段の下抗家計部門では、個人消費は低迷し10月の住宅投資は、5カ月ぶりに前用情勢は弱い動きとなっている。	表れ懸念も強い。 ている。	【景気水準 前月調査	(天気図)] 今月調査
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準	(天気図)
	低迷している	下方修正	前月調査	今月調査
個人消費	大型小売店販売額(既存店)は14カ月連 録台数(軽自動車含む)も3カ月連続して			
	基調は低調	据え置き	前月調査	今月調査
住宅投資	新設住宅着工戸数は、10月は持ち家・分はプラスとなって、全体で5カ月ぶりに前			
	慎重な姿勢	下方修正	前月調査	今月調査
設備投資	設備投資額DI値(10~12月期見込み)に ら慎重な姿勢となっている。	は生産活動の悪化懸念か		
// 11 10 <i>/m</i>	減少傾向	据え置き	前月調査	今月調査
公共投資	公共工事請負金額は、10月単月では27 回った。20年度累計(20年4~10月)は前	カ月ぶりに前年実績を上 前年実績を下回っている。		
·	減少傾向	下方修正	前月調査	今月調査
産業動向	鉱工業生産指数は、9月は前月比は上野カ月連続して低下となった。	昇したものの、前年比は2		
⇔ m !≠ ±+	弱い動き	下方修正	前月調査	今月調査
雇用情勢	有効求人倍率は、10月は0.95倍と6年 月間有効求人数も14カ月連続して減少。			

天気図(景気水準)の説明

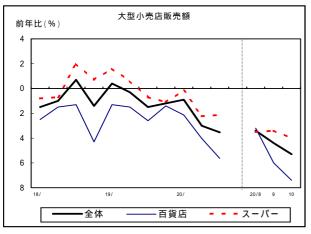
*				::	F///	
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
-	白口		•		亜口	

注:基調判断の変化と天気図の変化は必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

1.個人消費 ~低迷している~

個人消費は、大型小売店販売額は前年比 5.3%と14カ月連続して前年割れとなっ た。

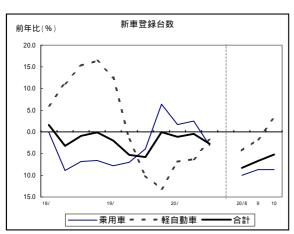
内訳をみると、百貨店販売は同 7.4%と12カ月連続して前年割れ、食品関係は堅調、婦人服、紳士服などは低調であった。スーパー販売は同 4.0%と3カ月連続して前年割れとなった。



資料:経済産業省

乗用車登録台数(乗用車+軽自動車)は 前年比 5.2%の6,581台となった。

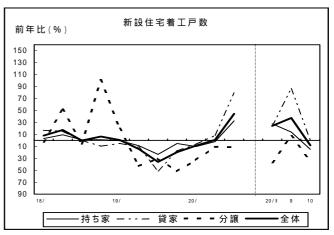
普通乗用車は同 15.4%と3カ月連続して2桁台の落ち込み。小型乗用車も同 2.6%と3カ月連続して前年割れ、合計で同 8.7%と3カ月連続して前年割れとなった。軽自動車は同 3.2%増と8カ月ぶりに前年実績を上回った。



資料:栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

2.住宅投資 ~基調は低調~

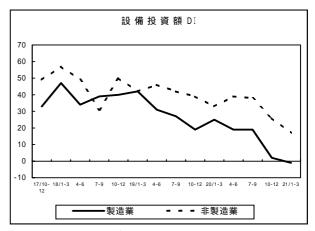
新設住宅着工戸数は、前年比 8.3%の 1,695 戸と5カ月ぶりに前年実績を下回り、 水準は引き続き低調である。利用関係別に 見ると、持ち家は同 14.9%と5カ月ぶり、 分譲住宅は同 34.1%と2カ月ぶりに前年 実績を下回り、貸家は同 0.5%増と6カ月 連続して前年比プラスとなった。



資料:国土交通省

3.設備投資 ~慎重な姿勢~

足利銀行調査の設備投資額 D I 値(「増加」企業割合 - 「減少」企業割合)の今期見込み(20年10~12月期)は、製造業は前期実績(20年7~9月期)に比べ17ポイント低下して2、非製造業も12ポイント低下して26となって、総じて企業の設備投資は慎重な姿勢となっている。

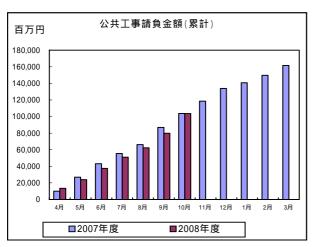


資料:足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業) 注 :平成20年/10-12期は見込み、平成21年/1-3期は見通し

4.公共投資 ~減少傾向~

公共工事請負金額は、10月単月では前年 比 42.1%増と2カ月ぶりに前年実績を上 回った。

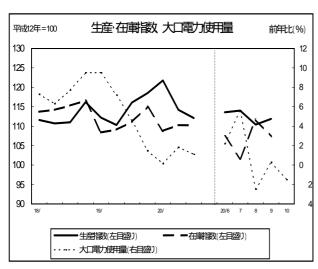
10月の発注者の内訳をみると、公団・事業団(前年比 81.2%増入市町村(同 79.2%増入国(同 22.6%増入都道府県(同 17.5%増)が増加し、その他(同 56.5%)地方公社(同 37.0%)が減少した。



資料:東日本建設業保証㈱栃木支店

5. 産業動向 ~減少傾向~

鉱工業生産指数(季調済9月)は、前月 比は1.4%増と2カ月ぶりに上昇した。一 般機械工業、精密機械工業、鉱業などが上 昇し、食料品・たばこ工業、皮革製品工業、 電子部品・デバイス工業などが低下した。



資料 栃木県 症 東京電力株栃木支店

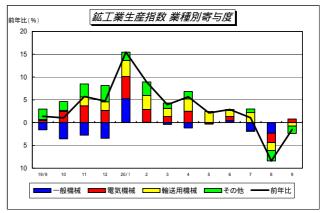
10 月の製造業の大口電力使用量は前年比 1.5%と2カ月ぶりに前年実績を下回った。

製造業

鉱工業生産指数(原指数)は前年比 1.5%と2カ月連続して低下した。増減した 主な業種は以下の通りである。

化学工業(前年比8.3%増) 金属製品工業(同1.0%増)などの業種が増加した。

電子部品・デバイス工業(同 10.2%) 輸送機械工業(同 6.2%) 窯業・土石製品 工業(同 5.2%) などが減少した。



資料:栃木県統計課

観光・レジャー

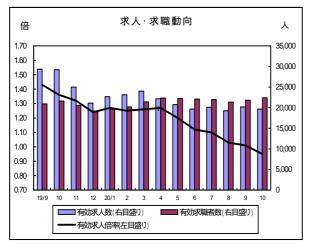
10月の主要観光地6道路(4有料道路といるは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、行楽シーズンもあって前年比4.9%増と3カ月ぶりに前年実績を上回った。

また、ゴルフ場利用客数(9月)は 464,316人となり、前年比 0.7%増と 3カ月 連続して前年比プラスとなった。

6.雇用情勢 ~弱い動き~

雇用情勢は、10月の有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)が前月比 0.06ポイント減少の 0.95 倍と、6年ぶりの 1倍割れとなった。

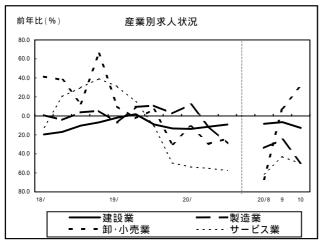
月間有効求人数(学卒・パート除く)は 前年比 32.7%と14カ月連続して減少し、 月間有効求職者数(学卒・パート除く)は 同3.6%増と5カ月連続して増加した。



資料:栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

主な産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、卸売・小売業(前年比31.1%増)が増加し、サービス業(同50.2%)製造業(同49.1%)建設業(同12.7%)が減少し、全体では同22.8%と15カ月連続して減少となった。

また、雇用保険受給者数は前年比 2.3% と 2 カ月連続して前年比プラスとなった。

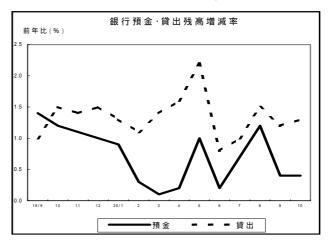


資料:栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

7.金融・物価~物価は上昇傾向続く~

民間金融機関の預金残高は、前年比 0.4%増と22カ月連続して増加し、貸出残 高は同1.3%増と17カ月連続で増加した。

宇都宮市の消費者物価指数(平成 17年 = 100)は総合で前月比 0.1%の 103.2となった。前年比も1.6%増と19年4月以降19カ月連続して上昇している。食料、水道・光熱、交通・通信などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽は低下した。

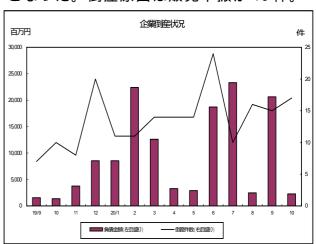


資料:日本銀行調査統計局

8.企業倒産 ~ 増加傾向~

企業倒産は、件数が 17 件と前月比 2 件増加、前年比も 7 件の増加となった。負債総額は前月比では 183 億 48 百万減少、前年比では 9 億 13 百万増加の 22 億 79 百万円となった。

業種別でみると、建設業が7件、製造業が4件、サービス業が3件、販売業が3件となった。倒産原因は販売不振が16件。



資料:東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業到産整里状況

~ 景気は、弱まっている~

(群馬県)生産面は、9月の鉱工業生産指数は2カ月連続して低下し、前月比も2カ月連続して低下した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。雇用情勢は2カ月ぶりに低下した。

9月の鉱工業生産指数は、前年比 0.4% と2カ月連続して低下し、前月比も 0.3% と2カ月連続して低下した。前月に比べ、 輸送機械工業(普通乗用車等)などが上昇 し、食料品・たばこ工業(清涼飲料等) 金 属製品工業(軽金属製飲料用缶)などが低 下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報) は同 5.4%と7カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同 7.1%と3カ月連続して前年割れとなった。 住宅着工戸数は前年比 14.6%増と2カ月 ぶりに前年実績を上回った。

公共工事請負高は前年比 8.1%増と2カ 月ぶりに前年実績を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.03 ポイント低下し 1.51 倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、9月の鉱工業生産指数は7カ月連続して低下し、前月比は3カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を下回った。雇用情勢は、悪化した。

9月の鉱工業生産指数は前年比 2.6% と7カ月連続して低下し、前月比は 7.2% 増と3カ月ぶりに上昇した。前月に比べ一 般機械工業(特殊産業機械等)電気機械工 業(開閉制御装置・機器等)などが上昇し、 情報通信機械工業(通信機械等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報) は前年比 3.2%と7カ月連続して前年割れとなり、乗用車新車登録台数(速報)も同 7.5%と3カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同 16.6%と4カ月ぶりに前年実績を下回った。

公共工事請負高は前年比 21.9% と 2 カ 月ぶりに前年実績を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.04 ポイント低下し 0.80 倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、9月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに上昇し、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売と新車登録台数ともに前年実績を下回った。住宅投資は前年実績を上回った。

雇用情勢は、悪化した。

9月の鉱工業生産指数は前年比 1.9%増 と2カ月ぶりに上昇し、前月比も 2.5%増 と2カ月ぶりに上昇した。前月に比べ、化 学工業(医薬品等) 輸送機械工業(乗用車 等)などが上昇し、電気機械工業(携帯電 話等)などが低下した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報) は前年比 3.8%と3カ月連続して前年割れとなった。乗用車新車登録台数(速報) も同 6.5%と3カ月連続して前年割れとなった。住宅着工戸数は同25.3%増と4カ月連続して増加した。

公共工事請負高は前年比 5.4%と4カ 月ぶりに前年実績を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.04 ポイント低下し 0.81 倍(季調済)となった。

全国経済の動向(10月)

~ 景気は、一段と弱まっている~

企業の生産は減少しており、設備投資は 弱含んでいる。原油・エネルギー高は落ち 着きを取り戻しつつあるが海外経済の一層 の悪化、金融資本市場の変動など景気の下 振れリスクは依然として根強い状況にある。

鉱工業生産指数(季調済、10月速報、平成 17年=100)は 102.3となり、前月比は 3.1%と2カ月ぶりに低下し、前年比も 7.1%と大きく低下した。生産の低下に影響した業種は、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業などであった。 品目別にみると、普通乗用車、モス型半導体集積回路等が低下となった。また、在庫指数は 109.4 となり、前月比 1.7%増と2カ月連続して上昇した。

個人消費関連は、大型小売店販売額(既存店ベース、速報)が、前年比 4.3%と7カ月連続して前年割れとなった。内訳をみると、百貨店は同 6.9%と8カ月連続の前年割れとなった。スーパーも同 2.6%と3カ月連続して前年割れとなった。また、乗用車新車登録届出台数(速報)は、普通車が前年比 21.5%の減少、小型車が同6.1%の減少、軽乗用車は同10.2%増の増加となって、全体で同 6.3%と3カ月連続して前年割れとなった。

新設住宅着工戸数は、前年比 19.8%増と 4 カ月連続して増加した。利用関係別に見 ると、持ち家はマイナス、貸家と分譲住宅 プラスとなった。 雇用状況は、有効求人倍率は 0.80 倍となり、前月に比べ 0.04 ポイント低下した。また、完全失業率は 3.7%となり前月に比べ 0.3 ポイント低下した。男女別では、男性は前月に比べ 0.2 ポイント低下し 3.9%、女性は 0.4 ポイント低下し 3.5%となった。

企業倒産は、件数が前年比 13.4%増の 1,429 件、負債総額は同 118.4%増の1兆 77億15百万円となった。

国内企業物価(11月速報)は、総平均が 107.9となり、前月比は 1.9%と低下、前 年比は2.8%増と上昇したが19年12月以 来の低い伸びとなった。内訳をみるとパル プ・紙・同製品(前月比0.3%増)などが上 昇する一方で、石油・石炭製品(同 13.8%) 非鉄金属(同 9.3%)などは低下した。ま た、輸出物価は前年比 10.4%、輸入物価 は同 8.6%となった。

消費者物価指数は、総合指数が 102.6 となり、前月比 0.1%の低下となった。また、前年比は 1.7%増と 19年 10月以降 13カ月連続して上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数は 102.4 となり、前月比 0.2%の低下となった。前年比では 1.9%増の上昇となった。

11 月のマネーストック(M2)は前年比1.7%増となった。

11月の円相場(月中平均)は、前月比3 円52銭円高ドル安の96円81銭であった。

栃木県の主要経済指標

	景気動	向指数		生産・	出荷・在	庫指数(季調済、	12年 = 10	00)	2 • 3	
		1	鉱工	業生産指	数	製造業	業生産	製造業	美出荷	製造業	美在庫
	先行指数	一致指数		前月比	前年比		前年比		前年比		前年比
平成15年			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0
16			100.2		1.8			109.1	4.3	101.2	
17			110.0		9.8		9.9	119.5	9.5	106.3	5.0
18			112.3		2.1	112.3		122.0		115.0	
19			115.1		2.5	115.2	2.6	124.6	2.2	112.6	2.0
19年9月	40.0	57.1	116.8	0.3	1.4	116.9	1.4	124.3	0.3	118.6	2.6
10	70.0	57.1	116.2	0.5		116.4		124.2	0.6	116.1	0.3
11	20.0	0.0	119.0	2.4	5.7	119.1	6.0	129.3	5.2	114.6	0.6
12	40.0	57.1	120.4	1.2	4.7	120.5	4.8	129.4	4.4	114.8	1.2
20年1月	60.0	28.6	127.8	6.1	15.5	128.0	15.7	141.1	16.9	113.6	6.4
2月	50.0	57.1	118.0	7.7	8.9	118.2	9.0	125.9	8.6	103.4	3.8
3月	60.0	42.9	119.5	1.3	3.9	119.5	3.9	127.4	3.1	109.9	1.4
4月	15.0	28.6	113.9	4.7	5.7	114.0	5.8	122.9	5.7	110.0	2.0
5月	30.0	14.3	115.1	1.1	2.1	115.2	2.1	125.8	2.0	113.5	3.0
6月	30.0	42.9	113.6	1.3	2.9	113.8	3.0	127.3	3.9	107.4	1.8
7月	40.0	14.3	114.0	0.4	1.1	114.0	1.1	122.8	1.1	101.9	8.7
8月	30.0	0.0	110.4	3.2	8.4	110.6	8.4	117.8	12.9	111.8	1.6
9月	30.0	0.0	111.9	1.4	1.5	112.0	1.5	117.4	2.0	107.3	8.1
10月											
調査機関		栃	7	7	県	統		計	諍	Ę	

^{1.}一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は 原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

		業種別:	生產指	数 (季調	済、12年 =	:100)	1 • 2	2	大口電	力使用量
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プ ラスチック	非鉄金属	(製 i 百万	造業)
ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8	KWH	前年比
平成15年	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8		84.5	106.8	7,518	
19	133.8	185.1	113.9	96.6	115.4	86.9	85.8	109.3	7,767	3.3
19年9月	136.6	191.1	120.8	90.7	115.7	91.4	86.9	109.0	686	5.9
10	140.6	187.5	116.8	74.8	123.1	85.3	86.5	110.3	676	4.2
11	145.5	203.3	113.6	81.9	115.1	87.0	87.5	109.4	664	0.6
12	143.2	211.2	118.7	82.3	118.9	85.9	89.9	112.8	649	0.2
20年1月	135.8	235.0	111.6	128.7	124.7	87.2	87.8	112.0	587	1.2
2月	133.0	226.2	106.3		120.9		85.9	108.2	650	3.0
3月	137.6	215.8	110.1	91.5	115.5	92.2	85.7	100.4	646	1.4
4月	145.2	206.0	102.1	75.0		88.9	90.1	102.4	646	2.9
5月	130.9	205.6	108.0	86.4	113.9	93.3	90.4	107.6	615	0.4
6月	137.1	192.6	106.1	89.0	115.4	90.2	87.4	112.1	682	2.2
7月	144.3	184.3	111.3	75.9	118.4	83.5	85.9	110.8	698	5.6
8月	136.0	176.0	122.5	72.4	119.3		85.1	107.2	626	2.5
9月	138.4	171.2	96.6	92.1	122.4	89.7	86.7	105.0	687	0.3
10月									666	1.5
		栃	木	県	統	計	課		東京電力㈱	

^{1.}年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大 型	! 小 売 店	販売	湏	新車登	登録・届出	台数	1世帯当たり 消費支出額	消費者物 (宇都		
	合計	-	百貨店	スーパー	合計 (ト: バス、軽?		乗用車	2 勤労者世帯	17年平均	3	
	百万円	前 年	比	1 • 3	台		≡ 比	円	=100	前年比	
平成15年度	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2	
16	298,508				110,244				100.6	0.4	
17	300,427			2.2	110,427		0.3	353,642		0.6	
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0	
19	295,929	0.7	1.8	0.0	104,822	3.3	0.6	339,227	100.7	0.7	
19年9月	22,608	1.9	4.1	0.6	10,084	7.1	3.2	283,221	101.5	1.1	
10	24,664			2.1	8,049					1.3	
11	23,802			0.6	9,106					1.5	
12	31,020	1.7	3.2	0.7	7,452	7.4		421,991	101.6	1.7	
20年1月	27,047			1.6	7,879	1.2	2.1	354,385	100.9	1.2	
2月	22,100			1.2	10,409			362,834	100.7	1.4	
3月	24,841			0.1	13,729			386,697		1.6	
4月	23,523			2.2	7,150			,		0.7	
5月	24,912			2.2	7,020			328,862		1.8	
6月	22,714			2.2	8,578		0.7	398,206		2.2	
7月	25,794			0.5	8,510		9.9	362,845		2.4	
8月	24,635			3.5	5,976			,		1.8	
9月	r 22,954			3.4	9,511	5.7	8.7	352,884		1.8	
10月	p 24,700	5.3	7.4	4.0	7,750	3.7	8.7	305,795	103.2	1.6	
	経	済 産	業省		栃木県自	動車販売	店協会他	総務省	総務省		

^{1 .}大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値 2 .消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値 3 .消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年 = 100) 大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新 設 着 工		着工建		公共了請負金		ゴ ル 利 用	フ場人員	主要観光地道路 通過車両台数			
										1		
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比		
平成15年度	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5		
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7		
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7		
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	5.0		
19	17,188	19.9	3,034	11.7	161,492	11.4	5,063	1.3	5,169	3.8		
19年9月	1,141	34.3	162	55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4		
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	19.2		0.7	683	13.0		
11	1,394	34.5	224	27.7	14,863	4.5	498	0.5				
12	1,374	28.2	315	19.6	15,371	11.6	438	6.0	257	1.3		
20年1月	1,501	15.2	199	21.2	6,782	7.1	309	2.0	299	3.3		
2月	1,270	20.0	183	16.0	8,928	89.1	192	28.3	271	10.1		
3月	1,405	16.7	254	1.7	11,835	42.8	425	6.8	313	0.4		
4月	1,393	13.5	226	20.4	13,488	33.5	443	3.1	313	8.2		
5月	1,718	0.7	235	23.2	10,419	38.1	517	2.3	451	9.2		
6月	2,009	15.6	242	46.4	13,679	15.5	455	1.4	371	13.7		
7月	1,697	79.0	248	59.1	13,462	9.4	469	10.7	399	4.1		
8月	1,526	24.3	301	38.5	11,246	5.3	446	3.4	551	18.3		
9月	1,569	37.5	245	51.1	17,532	16.1	464	0.7	419	10.1		
10月	1,695	8.3	274	2.8	23,735	42.1			716	4.9		
調査機関	国 土 交 通 省				東日本建設	業保証	栃木県	税務課	栃木県統計課他			

	人	П	国内銀行	行預貸金列	浅高 2	• 3	不渡手	形高		新祖 全額 1 千万円
$ \setminus $		1	預	金	貸出	金			以上)	4
	人	前年比	億 円	前年比	億 円	前年比	百万円	前年比	件数	負債額
平成15年度	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5		
19	2,015,233	0.01	64,994	0.1	39,187	1.4	2,036	35.0	137	85,380
19年9月	2,014,862	0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	46.3	8	3,758
12	2,016,426	0.02	65,382	1.0	38,783	1.5	103	24.8	20	8,538
20年1月	2,016,254	0.04	64,667	0.9	38,726	1.3	151	31.1	11	8,536
2月	2,016,272	0.05	64,518	0.3	38,781	1.1	106	42.4		22,402
3月	2,015,882	0.05	64,994	0.1	39,187	1.4	218	65.2		12,611
4月	2,011,984	0.06	65,233	0.2	38,918	1.6	241	31.7		3,260
5月	2,012,944	0.02	65,108	1.0	38,520	2.2	140	12.5		2,895
6月	2,013,249	0.00	65,729	0.2	38,203	0.8	185	180.3		18,714
7月	2,013,600	0.00	65,227	0.7	38,279	1.0	75	75.0		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
8月	2,014,172	0.01	65,618	1.2	38,415	1.5	134	20.7	16	2,461
9月	2,014,413	0.02	65,002	0.4	38,756	1.2	411	166.9		
10月	2,014,650	0.03	64,576	0.4	38,857	1.3	216	42.2	17	2,279
調査機関	栃木県統	計課	日本	銀行・栃	木県銀行協会	:	栃木県銀	行協会	東京商	□リサーチ

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計 3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般	職業紹介状況	見(学卒・	パートを除く)		用指数 人以上		金指数 与総額	労 働	定 外 時 間
	有効求 人倍率	月間有効求	職者数	月間有効率		17年	2	常雇30 17年	人以上 2	(製油 2・	造業) 3
	1	人	前年比	人	前年比	=100	前年比	=100	前年比	時間	前年比
平成15年度	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	100.0	21.7	100.0	3.9	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	1.6	97.8	2.2	20.2	6.1
19	1.45	21,016	5.0	26,648	6.9	101.1	0.5	97.8	0.0	21.9	8.4
19年9月	1.43	20,923	5.6	29,369	0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.36	21,628	1.5	29,234	2.1	100.7	0.9	80.4	0.0	23.1	
11	1.32	20,561	1.1	25,004	12.8	100.3	1.6	84.4	9.0	24.3	
12	1.24	19,152	1.3	21,103	26.1	100.1	2.0	184.5	3.2	23.4	11.9
20年1月	1.27	19,672	3.0	22,669	23.2	99.6	0.3	83.8	4.2	21.0	2.6
2月	1.25	20,197	2.0	23,132	26.3	99.5	2.4	81.4	1.6	23.3	7.8
3月	1.26	21,416	2.9	24,017	24.1	99.3	1.9	84.6			4.5
4月	1.27	22,337	0.2	22,169	25.6	100.2	1.9	82.4	2.1	22.2	4.7
5月	1.20	22,225	0.1	20,739	29.4	100.4	1.6	79.8	0.4	20.5	6.8
6月	1.12	22,097	2.5	19,671	30.4	99.9		148.9	6.7		
7月	1.10	21,969	2.5	20,091	29.5	99.6	1.2	119.5	1.1	20.8	4.6
8月	1.03	21,361	1.2	19,243		99.5	1.1	81.7	0.9	19.6	14.8
9月	1.01	21,821	4.3	20,201	31.2	99.2	2.9	80.7	1.7	20.2	9.8
10月	0.95	22,403	3.6	19,664	32.7						
調査機関	栃	木 労 働	局 職	業 安 定	部		栃	木県	統計	課	

^{1.}有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月は以前は新季節指数により改訂)、年度値は暦年集計。 2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計 3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

群馬県の主要経済指標

	人		鉱工業生	E 産 指 数 調 済)	大型 小販 引		乗用車新台	車登録数	新 設	住 宅
	1			2		3	_	4		
	人	前年比	12年 = 100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	2,029,626	0.00	86.5	0.7	2,843				17,356	3.5
16	2,027,362	0.11	90.9	5.1					17,329	0.2
17	2,024,135	0.16	88.9	2.1	2,827	2.0			17,292	0.2
18	2,019,297	0.24		2.8		2.3			18,930	9.5
19	2,016,027	0.16	89.5	2.1	2,785	2.7	97,995	5.0	15,663	17.3
19年9月	2,016,169	0.15	90.0	4.2	217	3.7	9,678	5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	0.16		0.8				2.5		37.5
11	2,016,383	0.16		4.9				0.7	1,371	18.7
12	2,016,347	0.15	88.1	5.1	284	0.5	6,936	7.0	1,327	30.2
20年1月	2,015,726	0.16	88.5	1.7	248	2.8	7,574	1.8	1,364	3.6
2月	2,015,087	0.16	89.2	1.9	206	0.7	9,853	3.9	1,332	6.8
3月	2,014,608	0.17	86.9	4.1	234	0.3	13,530	8.0	1,207	5.6
4月	2,011,193	0.15	83.6	6.6	222	1.7	6,555	8.1	1,058	19.2
5月	2,011,793	0.17	87.5	6.8	226	0.4	6,174	3.1	1,307	11.6
6月	2,012,148	0.17	86.1	3.2	221	1.3	7,866	2.9	1,371	16.9
7月	2,012,480	0.16	89.3	1.7	234	0.9	8,523	6.8	1,684	63.7
8月	2,012,561	0.17	87.2	3.8	218	1.1	5,575	9.7	1,508	47.8
9月	2,012,542	0.18	86.9	0.4	r 212	2.2	9,206	4.9	1,393	3.5
10月	2,012,816	0.16			p 220	5.4	6,835	7.1	1,649	14.6
調査機関	群	馬	県		経済産	E業省	日本自動車販売	協会連合会	国土3	交通省

	着工	建			工 事	人倍率	雇用受給者	保 険 実 人 員	月 貝 白 初		企業倒	
	着工	床	面積		金 額		1	6	•	喬) 7	(負債額1千	
	∓m²		前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成15年度	3,07		3.9		15.7	1.08	8,690					31.5
16	3,29		7.0	1,589	18.0	1.31	7,626					19.1
17	3,12		5.3	1,624	2.2		7,163		100.0			15.4
18	3,51		12.7	1,654	1.9	1.41	5,801					6.3
19	2,61	8	25.6	1,645	0.6	1.68	6,125	5.6	99.6	0.4	186	39.8
19年9月	177	'	40.2	153	28.5	1.62	6,869	3.1	99.9	0.5		200.0
10	190)	42.0	172	3.9	1.61	7,106	2.1	99.7	0.4	15	25.0
11	237	'	6.3	164	22.4	1.58	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
12	187		35.1	128	4.9	1.61	6,614	7.0	100.1	0.5	14	133.3
20年1月	167	'	31.5	74	7.2	1.74 6,772 10.8 100		100.0	0.3	13	30.0	
2月	276	;	21.1	105	15.3	1.65	6,369	6.3	99.6	0.5	15	25.0
3月	198	3	22.9	149	11.3	1.63	6,125	5.6	100.1	1.1	13	31.6
4月	201		11.5	213	31.5	1.64	6,062	7.9	99.7	0.3	11	47.6
5月	228	3	9.0	91	15.7	1.26	6,369	5.3	100.6	0.9	16	14.3
6月	364		3.5	149	11.2	1.37	6,683	3.7	101.2	1.7	14	12.5
7月	287	'	49.9	194	5.4	1.42	6,985	0.0	101.5	2.0	18	50.0
8月	277		65.7	142	25.7	1.50	6,935	4.5	101.8	2.0	12	14.3
9月	201		13.7	150	2.0	1.54	7,064	2.8	101.7	1.8	20	4.8
10月	242	2	27.8	186	8.1	1.51	6,965	2.0	101.5	1.8	22	46.7
調査機関	国土	交:	通省	保証事業	事業会社協会群馬労働局					総務省東京		

注)1 . 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2 . 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3 . 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

^{4.}年度値は暦年集計、5.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)

^{6.}雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7.消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

茨城県の主要経済指標

	人	П	鉱工業生					車登録	新 設 着 工	住 宅 数
	1		(季割	制 済) 2	販 売	こ 額っ	台	数	有 上	户 数
	1	前年比	17年 = 100	<u>2</u> 前年比	億円	<u>。</u> 前年比	台	前年比	p l	前年比
平成15年度	2,992,152	0.01	95.0	0.2		3.2			23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	100.2	5.5		4.2			23,460	
17	2,975,167	0.55	100.3	0.2		2.2		1.5	28,713	
18	2,971,798	0.11	104.2	4.3		0.6		0.5	28,198	1.8
19	2,970,800	0.03	108.4	3.8		1.7			25,280	10.3
19年9月	2,970,993	0.05	109.4	0.9		4.0		3.2	1,524	39.0
10	2,970,800	0.03	109.5	3.5	249	2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	0.04	109.6	6.1	259	0.9	9,077	0.7	1,951	12.0
12	2,971,747	0.05	111.4	4.6	320	0.6	8,009	1.5	1,883	25.2
20年1月	2,971,616	0.04	105.5	0.2	275	2.8	9,466	6.8	2,511	25.3
2月	2,971,011	0.03	103.9	0.5	229	0.5	11,627	1.7	1,704	4.6
3月	2,970,259	0.04	105.0	1.3	258	0.1	15,005	7.4	1,340	43.8
4月	2,964,380	0.06	102.6	1.1	252	1.7	7,895	7.3	2,258	26.1
5月	2,966,831	0.09	104.5	4.6	251	2.2	7,883	0.2	2,226	8.1
6月	2,967,048	0.10	106.0	5.8	248	3.0	9,350	1.2	2,129	24.0
7月	2,967,332	0.10	103.9	3.9	261	0.1	9,679	8.9	2,585	18.8
8月	2,968,143	0.09	97.6	11.6	246	3.1	6,582	2.0	2,307	42.0
9月	2,967,986	0.10	104.6	2.6	r 227	2.6	10,401	2.4	1,979	29.9
10月	2,968,396	0.08			p 241	3.2	8,150	7.5	1,909	16.6
調査機関	茨	城	県		経済産	業省	日本自動車販売	協会連合会	国土3	∑通省

	着	I	建	築	物	公	共	I	事	有效人任		雇受	用給 者		保 € 人	険員	消	費 :	者 物	7 A	5 指	数	企業	到;	産件数
	着	I	床	面	積	請	負	金	額	(季調液	≨) 5			6				(水芹	_) 7		(負債額	千 <u>7</u>	万円以上)
		Fm²		前年			億円		₹比	倍	_		人		前年上				= 100		前年比		件		前年比
平成15年度		1,26			2.2		3,209		24.0		.64		3,49			5.5			00.2		0	.6	16	2	26.0
16		1,318			1.2		2,692		16.1		.81		0,82			.7			00.1		-	.1	12	- 1	25.3
17		1,83			1.9		2,419		10.1		.88		0,13			.4			00.0			.1	14	- 1	15.7
18		5,09			5.5		2,567		6.1		.96		9,10		10).1			00.3			.3		- 1	17.1
19	4	1,29°	1	1	5.8	2	2,674		4.1	C	.97	8	8,19	9	10	0.0		1	00.1	l	0	.2	18	7	14.0
19年9月		213			4.2		338		17.4		98		,812			.7			0.3			.2		7	41.7
10		305			5.0		343		13.6		94		,990			.5			0.8			.2		5	7.1
11		347			1.6		177	2	20.6	0.	94	9	, 581		6	0.3		10	1.1		1	.1	1	5	150.0
12		484		3	6.8		216	,	11.8	0.	91	9	, 175		5	.7		10	1.7		1	.4	1	1	35.3
20年1月		322		1	3.1		163	2	23.5	0.	93	8	,972		5	.6		10	0.7		1	.1	1	6	30.4
2月		337		1	7.4		203	6	32.4	0.	92	8	, 536		8	.6		10	0.5		1	.3	1	9	18.8
3月		245		3	1.4		235		8.3	0.	92	8	, 199		10	0.0		10	1.0		1	.6	1	2	20.0
4月		379		2	2.7		175		2.9	0.	94	8	, 137		4	.7		10	0.9		1	. 4	1	4	27.3
5月		338		1	4.1		126	,	16.6	0.	97	9	, 299		7	.7		10	1.7		1	.7	1	1	31.3
6月		338		3	8.0		205	3	31.9	0.	93	9	, 645		2	.2		10	2.6		2	.7	2	4	11.1
7月		417		2	4.6		205		3.3	0.	91	10	,418		0	.6		10	2.3		2	.7	1	6	33.3
8月		396		4	5.5		216		6.1	0.	89	10	, 328		3	3.1		10	3.0		2	.8	2	0	23.1
9月		374		7	5.6		380	,	12.4	0.	84	10	,307		5	.0		10	2.9		2	.6	1	6	128.6
10月		393		2	8.7		268	2	21.9	0.	80	10	, 124		1	.3		10	2.9		2	.1	1	9	26.7
調査機関		国土	交	通省		保	証事業	会社	劦会	茨	城		労	偅	th T	局		松	彩	5	省		東京商	Į.	Jサ ーチ

注)1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3.年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

^{4.}年度値は暦年集計 5.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)

^{6.}雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7.消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

埼玉県の主要経済指標

	人	П	鉱 工 業 生 (季 調		大型 小 販 売		乗 用 車 新台	車 登 録 数		住 宅戸 数
	1		2	2		3		4		
	人	前年比	12年 = 100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成15年度	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763		71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4		3.9		2.2	73,376	2.6
17	7,054,243	0.14	90.3			3.6	254,045		77,312	5.4
18	7,078,131	0.34	94.2	4.3		1.7			77,427	0.1
19	7,104,222	0.37	95.7	1.5	10,956	1.2	229,429	6.3	63,602	17.9
19年9月	7,102,238	0.37	92.5	1.4		0.8		5.6		40.4
10	7,104,222	0.37	104.0	9.4		1.5		2.4		36.3
11	7,108,336	0.37	97.0	2.1	936	0.4	19,360	1.1	4,945	19.8
12	7,110,533	0.38	95.5	0.3	1,170	1.2	16,156	11.6	5,041	19.6
20年1月	7,111,353	0.38	97.3	4.4	948	2.0	17,894	7.4	5,183	9.6
2月	7,112,281	0.39	98.8	13.1	802	2.4	21,895	1.4	5,408	9.1
3月	7,112,328	0.38	94.3	0.2	940	0.3	30,949	0.7	5,981	0.4
4月	7,116,183	0.44	98.2	8.1	864	2.4	15,200	1.8	7,424	1.6
5月	7,125,532	0.44	101.0	1.1	903	1.0	15,966	4.2	5,417	15.8
6月	7,127,895	0.43	93.9	4.4	891	2.2	18,940	4.7	6,036	22.2
7月	7,130,083	0.45	99.8	2.5	947	0.1		5.7		82.8
8月	7,132,614	0.46	95.3	7.4		1.3		10.8		77.8
9月	7,134,583	0.46	97.7	1.9		2.6		7.6	,	82.7
10月	7,137,434	0.47			p 875	3.8		6.5		25.3
調査機関			経済産		日本自動車販売					

	着工	建築	物	公 共	工 事	有効求 人倍率	雇用受給者	保 険実 人員	消費者物	価指数	企業 倒	産 件 数
	着工	床面	積	請負	金 額	(季調済) 5		6	(さいたま	₹) 7	(負債額1千	万円以上)
	∱m²	前年	比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年 = 100	前年比	件	前年比
平成15年度	9,661	1	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250)	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	3	4.9	3,246	3.2		22,887	11.5	99.9	0.1		6.4
19	9,140)	9.0	3,507	8.0	0.99	22,557	1.4	100.1	0.2	527	27.9
19年9月	500		9.8	284	17.9	1.02	25,873	4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480		4.8	368	8.9	1.00	25,939	3.1	100.7	0.5		42.4
11	637		8.5	286	3.1	0.99	24,666	4.8		0.7		89.7
12 _	846		2.7	309	3.7	0.97	23,741	2.6		0.8		17.5
20年1月	754		6.6	216	33.3	0.99	24,706	2.0		1.1		21.1
2月	584		3.2	215	4.9	0.95	23,649	1.8		1.2		26.7
3月	698		2.6	366	27.5	0.90	22,557	1.4		1.4		6.5
4月	881		1.4	299	33.0	0.90	22,620	3.6	101.0	1.3	47	4.4
5月	728	4	2.7	234	33.0	0.92	23,884	5.4	101.3	1.4	42	2.4
6月	1,068	3 2	1.9	304	36.5	0.89	24,464	1.0	101.3	1.5	59	73.5
7月	1,006	6 4	8.2	314	40.8	0.91	26,604	2.1	101.7	1.6	40	24.5
8月	754	1 6	5.3	265	4.3	0.86	26,655	3.3	102.0	1.3		30.3
9月	880	7	5.9	348	22.5	0.85	27,409	5.9		1.5	51	41.7
10月	612	2 2	7.7	348	5.4	0.81	26,900	3.7	102.2	1.5	64	36.2
調査機関	国土	交通省		保証事業会	会社協会		埼玉労働局		総務	省	東京商工	リサーチ

注)1 . 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2 . 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3 . 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比

^{4.}年度値は暦年集計 5.効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値(平成19年12月以前は新季節指数により改訂)

^{6.}雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値 7.消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

全国の主要経済指標

	鉱工業生産	鉱工業生産・出荷・在庫指数(17年 = 100) 1,2,3				新設信	主宅	公 共	工事	機械受	注額
	生	産(季調	済)	出荷	在 庫	着工序	⋾数		金 額	(船舶・電	力を除く
			-	(季調済)	(季調済)						調済)
		前月比	前年比			戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
平成15年度	94.1		3.0	94.1	98.2	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	98.6		4.8	98.6	97.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	100.1		1.4	100.1	100.0	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	104.3		4.5	104.5	102.1	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,413	2.0
19	107.4		2.8	107.8	103.9	1,035,598	19.4	117,819	4.1	123,640	3.0
19年9月	107.9	1.6	0.2	108.4	104.2	63,018	44.0	11,116	12.1	9,789	7.0
10	110.0	1.9	5.3	110.1	104.9	76,920	35.0	11,742	3.2	10,644	3.3
11	108.4	1.5	3.2	109.1	105.8	84,252	27.0	8,685	4.3	10,431	0.9
12	109.1	0.6	1.5	110.6	105.5	87,214	19.2	8,384	1.1	10,135	3.3
20年1月	108.5	0.5	2.9	110.0	105.3	86,971	5.7	5,907	3.5	11,893	11.4
2月	110.2	1.6	5.1	111.3	105.4	82,962	5.0	6,535	13.1	10,433	2.4
3月	106.5	3.4	0.7	107.0	105.5	83,991	15.6	13,845	12.6	9,568	6.2
4月	106.3	0.2	1.9	108.0	104.2	97,930	8.7	11,025	4.7	10,094	0.5
5月	109.3	2.8	1.1	110.2	104.7	90,804	6.5	7,675	9.6	11,146	5.1
6月	106.9	2.2	0.0	106.9	105.9	100,929	16.7	9,743	11.3	10,851	9.7
7月	108.3	1.3	2.4	108.9	105.8	97,212	19.0	12,202	13.8	10,428	4.7
8月	104.5	3.5	6.9	104.9	105.5	96,905	53.6	9,253	6.0	8,917	13.0
9月	105.6	1.1	0.2	105.3	107.6	97,184	54.2	11,724	5.5	9,407	4.2
10月	102.3	3.1	7.1	102.0	109.4	92,123	19.8	11,697	0.4	8,997	15.5
調査機関		経 済	産	業省		国土交通	通省	保証事業会	会社協会	内閣	府

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費	国内企業物価指数		消費者物価指数		有効求 人倍率	完全 失業率
	1,4	百貨店	スーパー		乗用車	支出額 5	(17年=10		(17年=		(季調済)	(季調済)
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総平均	前年比	総合	前年比	倍	%
平成15年度	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	1.4	97.1	0.9	100.3	0.3	0.69	5.1
16	4.0		4.5	1.1	0.2	1.6	98.4	1.3	100.3	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	100.0	1.6	100.0	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	102.2	2.2	100.3	0.3	1.07	4.1
19	1.0	0.8	1.1	5.3	3.7	1.0	104.0	1.8	100.3	0.0	1.02	3.9
19年9月	2.0	2.7	1.5	8.6	5.1	5.3	104.5	1.3	100.6	0.2	1.04	4.0
10	1.7	1.6	1.8	1.3	1.0		104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	0.4	0.8	0.1	0.4	0.7	0.9	105.0	2.3	100.7	0.6	1.00	3.8
12	1.5	2.2	0.9	9.8	7.7	2.7	105.4	2.7	100.9	0.7	0.98	3.8
20年1月	2.0	2.1	2.0	1.4	3.9	3.9	105.6	3.0	100.7	0.7	0.98	3.8
2月	1.2	1.0	1.4	0.5	1.0	2.5	106.1	3.5	100.5	1.0		3.9
3月	0.2	1.2	1.3	4.8	4.0	1.1	106.7	3.9	101.0	1.2	0.95	3.8
4月	2.2	3.4	1.5	3.1	5.4	0.4	107.5	3.9	100.9	0.8		
5月	2.0		1.7	4.8		0.6		4.8	101.7	1.3		4.0
6月	4.0		1.7	3.3			109.8	5.7	102.2	2.0	0.91	4.1
7月	0.7	2.3	0.5	3.6			112.2	7.3	102.4	2.3	0.89	
8月	2.2			10.7	8.0	0.7	112.1	7.2	102.7	2.1	0.86	4.2
9月	r 3.3		-	4.6		1.1	111.6	6.8	102.7	2.1	0.84	4.0
10月	P 4.3	P 6.9	P 2.6	6.4	6.3	4.0	r 110.0	5.0	102.6	1.7	0.80	3.7
調査機関	経	済 産 業	1 省	日本自動	車工業会	総務省	日本	銀 行	総系	务 省	厚生労働省	総務省

	企業倒産	全件数	貿		易	1	経常収支	外国為替	マネースト	日経平均
	(負債額 1 以上)	千万円	輸	出	輸	入	1	相 場 (中心相場)	ック 6 (M2)	株価
	件	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比	10億円	円/1ドル	前年比	円
平成15年度	15,466	16.7	53,366	6.5	40,355	4.2	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186			10.2	45,673				1.9	
17	13,170			10.8	55,609				1.8	I I
18	13,337			13.0	63,181	13.6			1.0	
19	14,366	7.7	80,952	9.9	69,242	9.6	24,550	114.35	1.6	15,967.64
19年9月	1,047	1.6	6,887	6.2	5,117	4.9	2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260			13.7	5,970				1.9	
11	1,213		6,884	9.5	5,977	13.8			2.0	
12	1,097	1.0		7.1	6,079					
20年1月	1,174	7.6		8.3	6,042				2.1	
2月	1,194	8.3	6,668	9.0	5,637	12.6			2.4	
3月	1,347	8.0	7,351	2.8	6,106	13.3	2,902	100.79	2.3	12,602.93
4月	1,215	8.3	6,595	4.8	5,996	13.9	1,386	102.49	1.9	13,357.70
5月	1,290	1.5	6,505	4.2	6,007	4.6	1,980	104.14	2.1	
6月	1,324	11.7		1.5	6,592				2.2	
7月	1,372	12.9	p 7,292	p 8.7	p 7,060	p 18.9	p 1,532	106.81	2.1	13,168.91
8月	1,254	4.2	p 6,721	p 0.9	p 6,957	p 20.2	p 989	109.28	2.4	12,989.35
9月	1,408	34.4		p 2.1	p 6,788	-		106.75	2.2	12,123.53
10月	1,429	13.4	p 6,593	р 7.3	p 6,447	p 8.0	p 961	100.33	1.8	9,117.03
調査機関	東京商工リ	リサーチ		財	務	省		日本	銀行	日本経済新聞社

注)1.p速報値、rは修正値 2.季調済系列の前年比は原系列による比較 3.年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100) 4.前年比は店舗調整済 5.勤労者世帯の名目値 6.平均残高(20年5月よりマネーサプライからマネーストックに変更)

発行 株式会社 足利銀行

シンクタンク設立準備室

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-622-2286

http://www.ashikagabank.co.jp/